

遠軽町個別排水処理施設整備事業

経営戦略

北海道遠軽町

個別排水処理事業特別会計

令和4年3月

第1 経営の基本方針

本町の個別排水処理施設整備事業は、町内の生活雑排水の処理の促進と生活環境の向上に資することを目的として、平成18年度から丸瀬布地域及び白滝地域の特定環境保全公共下水道事業の計画区域外を、平成28年度から遠軽地域及び生田原地域を含め、全町の公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業の計画区域外を対象に、合併処理浄化槽の設置を実施しています。

合併処理浄化槽の整備及び維持管理は、使用料、起債及び一般会計繰入金により運営しているため、個別排水処理事業特別会計を設置し、公営企業に準じて処理を行っています。

今後も、遠軽町生活排水処理基本計画に掲げる基本方針に基づき、適正に事業を推進するとともに、健全な経営の実現を目指します。

なお、本経営戦略は5年ごとに見直しを行うこととなっているため、中間年の令和3年度に見直しを行います。

- 公共下水道事業の計画区域外では、個別排水処理施設整備事業によって合併処理浄化槽の普及を進めます。
- 単独処理浄化槽を設置している家庭については、生活雑排水の処理を進めるため、個別の状況を勘案しつつ合併処理浄化槽設置の拡大を図ります。

第2 個別排水処理施設整備事業の現状

平成18年度から丸瀬布・白滝地域において施設整備を行い、平成28年度から遠軽・生田原地域を含め全町域で公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業の計画区域外を対象に、施設整備を進めています。

遠軽町個別排水処理施設設置状況

(単位：基)

地域 年度	遠軽	生田原	丸瀬布	白滝	累計
平成18年度			8	5	13
平成19年度			2	1	3
平成20年度				1	1
平成21年度					0
平成22年度			1		1
平成23年度			1		1
平成24年度			1		1
平成25年度				1	1
平成26年度				2	2
平成27年度				1	1
平成28年度	1	14			15
平成29年度	2	8			10
平成30年度	8	5		1	14
令和元年度	7	2	1		10
令和2年度	4	2	1	1	8
令和3年度	3	2		1	6
合計	25	33	15	14	87

第3 計画期間

平成29年度から令和8年度までの10年間とします。

第4 投資・財政計画

別紙「投資・財政計画」のとおり

(1) 収支計画のうち、投資についての説明

合併処理浄化槽の建設について、令和3年度までは実績に基づき、令和4年度以降は遠軽町生活排水処理基本計画に掲げる整備計画により算出しています。

○ 目標設置基数：10年間（平成28年度～令和7年度）で200基

遠軽町生活排水処理基本計画に掲げる整備計画による目標設置基数

(単位：基)

総数	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
200	30	30	30	20	20	20	20	10	10	10

(2) 収支計画のうち、財源についての説明

① 使用料

使用料について、令和3年度までは実績に基づき、令和4年度以降は既設の合併処理浄化槽使用料と遠軽町生活排水処理基本計画に掲げる整備計画の目標設置基数の合併処理浄化槽推計使用料を合算して算出しています。

なお、使用料の見直しは、遠軽町下水道料金の改定に合わせて実施します。

② 地方債

地方債について、令和3年度までは実績に基づき、令和4年度以降は遠軽町生活排水処理基本計画に掲げる整備計画の目標設置基数により算出しています。

③ 繰入金

繰入金について、令和3年度までは実績に基づき、令和4年度以降は遠軽町生活排水処理基本計画に掲げる整備計画の目標設置基数により算出した投資経費・維持管理経費において、使用料及び地方債で賄えない分、一般会計から繰入金を充てています。

(3) 収支計画のうち、投資以外の経費についての説明

既設の合併処理浄化槽の老朽化等に係る修繕料及び新規設置に係る清掃手数料や保守点検手数料などを算出しています。

第5 効率化・経営健全化の取組

(1) 組織及び人材に関する事項

個別排水処理事業は、平成30年度までは遠軽町民生部住民生活課及び3総合支所（生田原・丸瀬布・白滝）地域住民課で所管し、環境衛生業務と兼ねて行っていました。

その後、令和元年度より公営企業会計である経済部水道課への事務移管を行い、上下水道との連携を深め組織の効率化及び企業会計化に向けて進めています。

(2) 経費に関する事項

平成28年度から個別排水処理施設整備事業の対象区域を全町の公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業の計画区域外に拡大したことから、投資に係る経費及び維持管理に係る経費ともに増加したものの、目標設置基数を下回る設置基数となっているため、今後についても収支のバランスを意識しながらコスト削減に努めます。

(3) 広域化に関する事項

広域化の予定は、現段階ではありません。

(4) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

民間の資金・ノウハウの活用の予定は、現段階ではありません。

(5) 資金管理・調達に関する事項

遠軽町生活排水処理基本計画に基づく事業整備など資本的な部分は、一般会計からの繰入金により財源を確保するとともに、使用料収入の未納対策に努めながら、資金不足が生じることのないよう資金管理を行います。

(6) 情報公開に関する事項

町ホームページや広報誌などで情報公開し、経営の透明性を確保するとともに、町民に分かりやすい情報を提供するように努めます。

第6 経営戦略の更新等

経営戦略の更新については、5年ごとに見直しをすることとします。

(法非的用企業)

投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分		年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	2,901	2,995	3,808	8,434	8,744	10,610	10,757	14,129	15,288	17,507	19,726	21,935			
	(1) 営 業 収 益 (B)	798	793	1,441	1,904	2,363	2,758	2,972	3,435	3,784	4,143	4,502	4,851			
	ア 料 金 収 入	797	792	1,416	1,890	2,354	2,750	2,966	3,414	3,773	4,132	4,491	4,850			
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)															
	ウ そ の 他	1	1	25	14	9	8	6	21	11	11	11	1			
	(2) 営 業 外 収 益	2,103	2,202	2,367	6,530	6,381	7,852	7,785	10,694	11,504	13,364	15,224	17,084			
	ア 他 会 計 繰 入 金	2,103	2,202	2,367	6,530	4,944	5,165	5,497	9,644	11,504	13,364	15,224	17,084			
	イ そ の 他					1,437	2,687	2,288	1,050							
	2 総 費 用 (D)	2,223	2,464	3,300	4,391	8,743	10,609	10,756	14,129	15,071	15,981	16,884	17,780			
	(1) 営 業 費 用	1,732	1,992	2,734	3,763	8,025	9,813	9,910	13,141	14,083	15,025	15,967	16,909			
	ア 職 員 給 与 費															
	ウ ち 退 職 手 当															
	イ そ の 他	1,732	1,992	2,734	3,763	8,025	9,813	9,910	13,141	14,083	15,025	15,967	16,909			
	(2) 営 業 外 費 用	491	472	566	628	718	796	846	988	988	956	917	871			
ア 支 払 利 息	491	472	566	628	718	796	846	988	988	956	917	871				
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息																
イ そ の 他																
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	678	531	508	4,043	1	1	1		217	1,526	2,842	4,155				
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	3,579	50,158	32,883	39,119	30,600	25,303	25,030	67,279	38,433	39,587	40,741	11,895			
	(1) 地 方 債	2,000	44,900	29,700	38,100	30,100	23,200	21,000	59,000	29,500	29,500	29,500				
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債															
	(2) 他 会 計 補 助 金	1,529	4,508	2,633	319		1,703	3,730	7,279	8,433	9,587	10,741	11,895			
	(3) 他 会 計 借 入 金															
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金															
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金															
	(6) 工 事 負 担 金	50	750	550	700	500	400	300	1,000	500	500	500				
	(7) そ の 他															
	2 資 本 的 支 出 (G)	4,042	50,935	33,332	41,877	31,971	25,304	25,031	67,280	38,212	40,795	42,912	12,084			
	(1) 建 設 改 良 費	2,430	49,205	31,531	39,851	30,669	23,948	21,340	61,600	31,600	31,600	31,600				
	ウ ち 職 員 給 与 費															
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	1,612	1,730	1,801	2,026	1,302	1,356	3,691	5,680	6,612	9,195	11,312	12,084			
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																
(5) そ の 他																
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 463	△ 777	△ 449	△ 2,758	△ 1,371	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	221	△ 1,208	△ 2,171	△ 189			

(法非的用企業)

投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算) 〔見込〕					
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	215	△ 246	59	1,285	△ 1,370			△ 1	438	318	671	3,966
積 立 金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)	101	316	70	129	1,414	44	43	1				
前年度繰上充用金	(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	316	70	129	1,414	44	44	43		438	318	671	3,966
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実 質 収 支	黒 字 (P)	316	70	129	1,414	44	44						
	(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率	$(\frac{Q}{(B)-(C)} \times 100)$												
収 益 的 収 支 比 率	$(\frac{A}{(D)+(H)} \times 100)$	76	71	75	131	87	89	74	71	71	70	70	73
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額	(R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(B)-(C) (S)	798	793	1,441	1,904	2,363	2,758	2,972	3,435	3,784	4,143	4,502	4,851
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	$((R)/(S) \times 100)$												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模	(V)	798	793	1,441	1,904	2,363	2,758	2,972	3,435	3,784	4,143	4,502	4,851
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率	$((T)/(V) \times 100)$												
他 会 計 借 入 金 残 高	(W)												
地 方 債 残 高	(X)	30,293	73,463	101,362	137,436	166,234	188,078	205,387	258,707	281,595	301,900	320,088	308,004

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算) 〔見込〕					
収 益 的 収 支 分		2,103	2,202	2,367	6,530	4,944	5,165	5,497	5,272	5,342	5,412	5,482	5,552
うち基準内繰入金		2,103	2,202	2,367	2,335	2,321	2,475	2,545	2,615	2,685	2,755	2,825	2,895
うち基準外繰入金					4,195	2,623	2,690	2,952	2,657	2,657	2,657	2,657	2,657
資 本 的 収 支 分		1,529	4,508	2,633	319		1,703	3,730	3,730	3,730	3,730	3,730	3,730
うち基準内繰入金					319		400	400	400	400	400	400	400
うち基準外繰入金		1,529	4,508	2,633			1,303	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330
合 計		3,632	6,710	5,000	6,849	4,944	6,868	9,227	9,002	9,072	9,142	9,212	9,282